

# 9月定例県議会提出予定議案の概要

## 【 総 括 】

- |         |     |   |
|---------|-----|---|
| I 予 算   | 1 件 | ・平成29年度奈良県一般会計補正予算（第1号）   |
| II 条 例  | 4 件 | ・奈良県手数料条例の一部を改正する条例<br>・奈良県緊急医師確保修学資金貸与条例及び奈良県医師確保修学資金貸与条例の一部を改正する条例<br>・奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例<br>・大和川流域における総合治水の推進に関する条例  |
| III 決 算 | 1 件 | ・平成28年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について  |
| IV 契約等  | 1 件 | ・平城宮跡歴史公園の指定管理者の指定について  |
| V 報 告   | 8 件 | ・公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告等地方独立行政法人の経営状況の報告3件<br>・平成28年度公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果の報告等地方独立行政法人の業務の実績に関する評価結果の報告3件<br>・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について<br>損害賠償額の決定について<br>・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について<br>奈良県手数料条例の一部を改正する条例<br>奈良県税条例等の一部を改正する条例<br>県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について<br>自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |

合 計 15 件

【 概 要 】

I 予 算

1 平成29年度奈良県一般会計補正予算案（第1号） 1,559,453千円

繰越明許費	新規	886,247千円
債務負担行為	追加	923,109千円

政策課題別内訳

(単位：千円)

1	県内就業の促進	20,000
2	観光の振興	16,000
3	地域医療・介護・福祉の取組の推進	45,901
4	学びの支援	21,060
5	文化の振興	948,241
6	安全・安心の確保	67,000
7	南部地域・東部地域の振興	10,860
8	その他	430,391

財 源 内 訳

(単位：千円)

特 定 財 源	使用料及び手数料	1,747
	国庫支出金	504,457
	財産収入	430,581
	県債	414,400
一 般 財 源		208,268

一般財源の内訳

(単位：千円)

地方交付税	208,268
-------	---------

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	479,408,453
当初予算比	0.3%増
前年度同期比	3.6%減

## 奈良県一般会計補正予算（第1号）の事業概要 （政策課題別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。  
県実施……………県が直接行う事業です。  
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

## 1 県内就業の促進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦プロフェッショナル人材戦略拠点推進事業 県実施	地域経済を牽引する県内企業の成長を促進するため、専門的知識を有するプロフェッショナル人材を活用した取組を推進 都市部などの大企業と県内企業との人材交流にかかるマッチングを実施 働き方改革に向けた講演会の開催 等 負担区分 国10/10	千円 20,000	産業・雇用振興部 雇用政策課

## 2 観光の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦平城宮跡歴史公園指定管理事業 県実施	平成30年3月に開園予定の平城宮跡歴史公園の管理を指定管理者に委託 期間 平成29年12月～平成35年3月 指定管理者 平城京 再生プロジェクト 負担区分 県10/10	千円 16,000 (債務負担行為 ㊸～㊻660,000)	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室

## 3 地域医療・介護・福祉の取組の推進

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
奈良県地域医療介護総合確保基金積立金 県実施	地域における医療及び介護の総合的な確保を促進するための基金の積み増し 負担区分 国2/3・県1/3	千円 45,901	医療政策部 地域医療連携課

## 4 学びの支援

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
県立大学整備事業 県実施	対話型少人数教育制度（コモンズ制）に対応する施設等の整備 ㊹～㊻ コモンズ棟・クラブハウス 基本・実施設計 負担区分 県10/10	千円 21,060 (債務負担行為 ㊼62,036)	地域振興部 教育振興課

## 5 文化の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
(仮称) 奈良県国際芸術家村整備事業 県実施	歴史文化資源活用の先駆的拠点である(仮称)奈良県国際芸術家村の施設・設備等の整備を推進 建築工事 駐車場設計 負担区分 国1/2・県1/2	千円 886,247	地域振興部 国際芸術家村整備推進室
文化財保存事業費補助金 市町村・民間実施	国指定文化財の保存、修理等に関する補助 有形文化財修理 高山八幡宮本殿 負担区分 国80%・県5%・実施主体15% 史跡等保存整備 史跡唐古・鍵遺跡 負担区分 国50%・県15%・実施主体35% 防災施設等整備 旧奈良監獄 負担区分 国65%・県4%・実施主体31%	61,994	教育委員会 文化財保存課

## 6 安全・安心の確保

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
㊦砂防指定地における行政代執行 県実施	生駒市西松ヶ丘の住宅地に隣接する砂防指定地における盛土崩壊と河川閉塞を防止するため、無許可で盛土を行った違反行為者に代わり盛土斜面安定化のための対策工事を行政代執行により実施 ㊦ 工事に伴う補償調査 ㊦～㊦ 法面工事 負担区分 県10/10	千円 67,000 (債務負担行為 ㊦133,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

## 7 南部地域・東部地域の振興

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
雇用創造促進事業 県実施	奥大和地域における雇用の創出及び移住の促進を図るため、都市部の企業等を対象にサテライトオフィスの誘致を推進 お試しサテライトオフィスの環境整備 5カ所(五條市、吉野町、天川村、下北山村、東吉野村) 都市部への情報発信によるモニター企業の誘致 モニタリングツアーの実施 サテライトオフィス誘致戦略の策定 負担区分 国10/10	千円 10,860	地域振興部 奥大和移住・交流推進室

## 8 その他

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
地域・経済活性化基金積立金 県実施	県営プール及び奈良警察署跡地の一部の売却収入を積立て 負担区分 県10/10	千円 430,391	総務部 財政課

**【繰越明許費補正】**

**新 規**

事業名	金額	繰越理由	担当部局 ・課室名
(仮称)奈良県国際芸術家村整備事業	千円 886,247	国交付金を活用するため	地域振興部 国際芸術家村 整備推進室

**【債務負担行為補正】**

**追 加**

(単位：千円)

事項	期間・限度額	補正理由	担当部局 ・課室名
㊦平城宮跡歴史公園指定管理事業 (再掲)	平成30年度から 平成34年度まで 660,000	平城宮跡歴史公園の管理を指定管理者に行わせるため	まちづくり推進局 平城宮跡事業推進室
県立大学整備事業にかかる契約 (再掲)	平成30年度 62,036	事業期間の確保のため	地域振興部 教育振興課
㊦砂防指定地における行政代 執行にかかる契約 (再掲)	平成30年度 133,000	工期の確保のため	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
職員研修業務委託にかかる契 約	平成30年度から 平成32年度まで 68,073	平成32年度までの研修業務委託契約締結のため	総務部 人事課

## II 条 例

### 1 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律の施行による旅行業法の改正等に伴い、旅行サービス手配業登録申請手数料等を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 公布の日（一部 平成29年12月1日等）

### 2 奈良県緊急医師確保修学資金貸与条例及び奈良県医師確保修学資金貸与条例の一部を改正する条例

奈良県緊急医師確保修学資金及び奈良県医師確保修学資金の返還債務を免除する指定従事医療機関に、知事が定める医療機関の特定専攻課程を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 平成30年4月1日

### 3 奈良県立都市公園条例の一部を改正する条例

都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行による都市公園法施行令の改正に伴い、公募対象公園施設に関する設置基準を定める等のため、所要の改正をしようとするものである。  
施行期日 公布の日

### 4 大和川流域における総合治水の推進に関する条例

県民が安全に安心して暮らせる地域社会の実現に資するため、大和川流域における総合治水に関し、基本理念を定め、県、県民及び事業者の責務を明らかにするとともに、大和川流域における総合治水の基本となる事項等を定めて、大和川流域における総合治水を計画的に推進することにより、浸水被害から県民の生命、身体及び財産を保護しようとするものである。  
施行期日 平成30年4月1日（一部 平成30年10月1日）

## III 決 算

### 1 平成28年度奈良県水道用水供給事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

奈良県水道用水供給事業の設置等に関する条例第4条第2項の規定による剰余金の処分  
県域水道ファシリティマネジメント推進積立金 1,570,000 千円

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	11,691,388 千円	収 入	858,047 千円
支 出	9,858,983 千円	支 出	7,190,744 千円
収支差引	1,832,405 千円	収支差引	△ 6,332,697 千円
(当期損益	1,663,637 千円)		(損益勘定留保資金等により補てん)

## IV 契約等

### 1 平城宮跡歴史公園の指定管理者の指定について

指定の相手方	平城京 再生プロジェクト 代表構成員 大阪府大阪市淀川区西中島六丁目2番3-905号 株式会社 GPMO 関西事務所 取締役副社長（兼）関西事務所長 天 米 一 志
指定の期間	平成29年12月1日～平成35年3月31日

## V 報 告

- 1 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告について
- 2 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について
- 3 地方独立行政法人奈良県立病院機構の経営状況の報告について
- 4 平成28年度公立大学法人奈良県立大学の業務の実績に関する評価結果の報告について
- 5 平成28年度公立大学法人奈良県立医科大学の業務の実績に関する評価結果の報告について
- 6 平成28年度地方独立行政法人奈良県立病院機構の業務の実績に関する評価結果の報告について
- 7 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

・損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 1件  
損害賠償額 4,191,251円 〕

- 8 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

・奈良県手数料条例の一部を改正する条例

〔 通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律の施行による構造改革特別区域法の改正  
に伴い、条文の整備を行うための所要の改正  
平成29年8月31日専決 〕

・奈良県税条例等の一部を改正する条例

〔 大気汚染防止法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正  
平成29年8月31日専決 〕

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について  
( 申立件数 7件 )

・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 16件  
損害賠償額 6,097,449円 〕